

1 経済成長率

名目	-0.9%	(国 + 2.3%)
実質	-1.0%	(国 + 1.5%)

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定。）を策定した。こうした状況の下、国内経済としては、名目2.3%増、実質1.5%増と2年連続のプラス成長となった。

（参考「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」令和5年1月23日閣議決定）

令和4年度の本県経済においては、県内総生産のうち、卸売・小売業等は増加したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や製造業等が減少した。

この結果、本県の経済成長率は名目0.9%減、実質1.0%減となり、名目、実質ともにマイナス成長となった。

第1表 経済成長率の推移

単位：％

年 度		H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
名 目	県	△ 1.3	1.7	2.1	3.9	0.3	2.0	4.9	△ 0.8	△ 3.0	4.3	△ 0.9
	国	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
実 質	県	△ 1.1	1.8	0.5	2.7	△ 0.1	1.9	5.1	△ 1.1	△ 4.0	4.9	△ 1.0
	国	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5

※国の値は、「国民経済計算年次推計(令和4年度)」(内閣府)による。

図1 経済成長率の推移（名目）

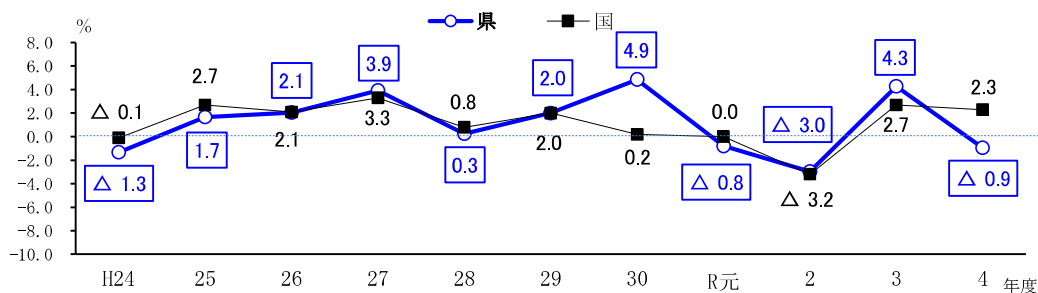
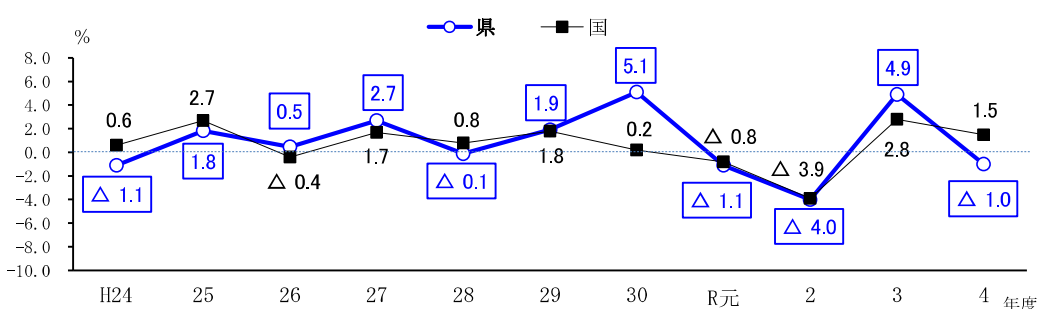


図2 経済成長率の推移（実質）



2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得 289万2千円
対前年度増加率 5.7%増

令和4年度の県民所得総額を総人口（「人口推計」（総務省統計局）：令和4年10月1日現在）で除した「一人当たり県民所得」は289万2千円、対前年度増加率は5.7%増（前年度6.1%増）となった。

これを一人当たり国民所得327万4千円と比べると38万2千円下回っており、県の所得水準（国＝100）は88.3となった。

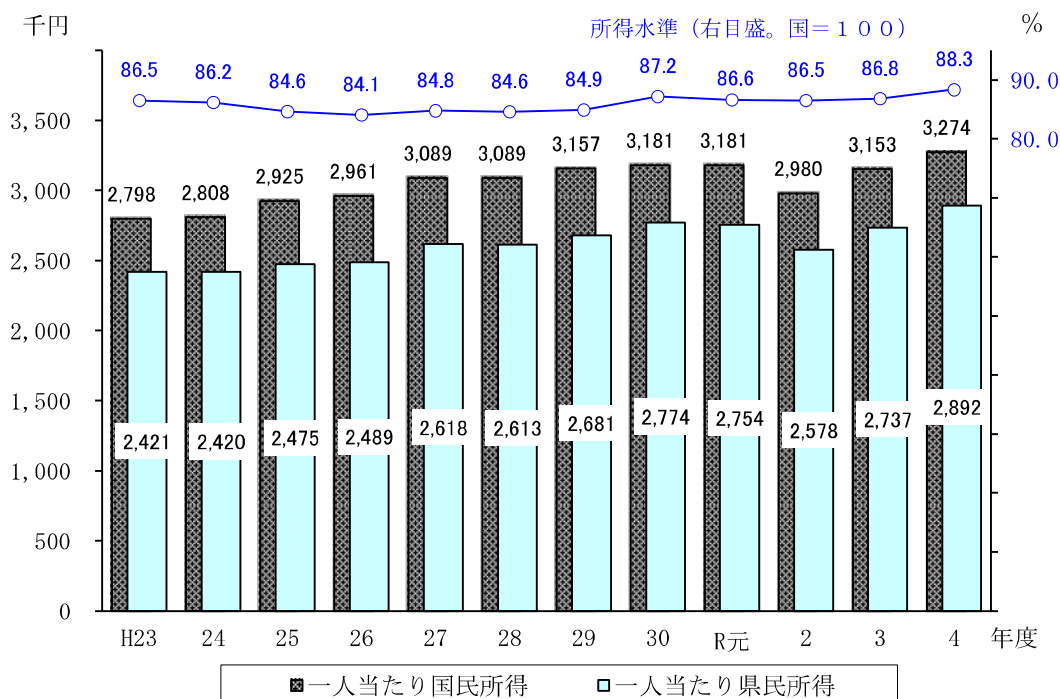
第2表 一人当たり県（国）民所得の推移

単位：千円、%

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県民所得	2,421	2,420	2,475	2,489	2,618	2,613	2,681	2,774	2,754	2,578	2,737	2,892
対前年度増加率	-	△ 0.0	2.3	0.5	5.2	△ 0.2	2.6	3.5	△ 0.7	△ 6.4	6.1	5.7
国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
対前年度増加率	-	0.3	4.2	1.2	4.3	△ 0.0	2.2	0.8	-	△ 6.3	5.8	3.8
所得水準(国=100)	86.5	86.2	84.6	84.1	84.8	84.6	84.9	87.2	86.6	86.5	86.8	88.3

※国の値は、「国民経済計算年次推計（令和4年度）」（内閣府）による。

図3 一人当たり県（国）民所得の推移



※ 一人当たり県（国）民所得は、企業の所得なども含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではありません。

3 県内総生産

県内総生産（名目） 3兆1489億円
対前年度増加率 0.9%減

令和4年度の県内総生産（名目）は3兆1489億円、対前年度増加率は0.9%減（前年度4.3%増）となった。

また、県内総生産（実質）は3兆1161億円、対前年度増加率は1.0%減（前年度4.9%増）となった。

図4 県内総生産（名目）の推移

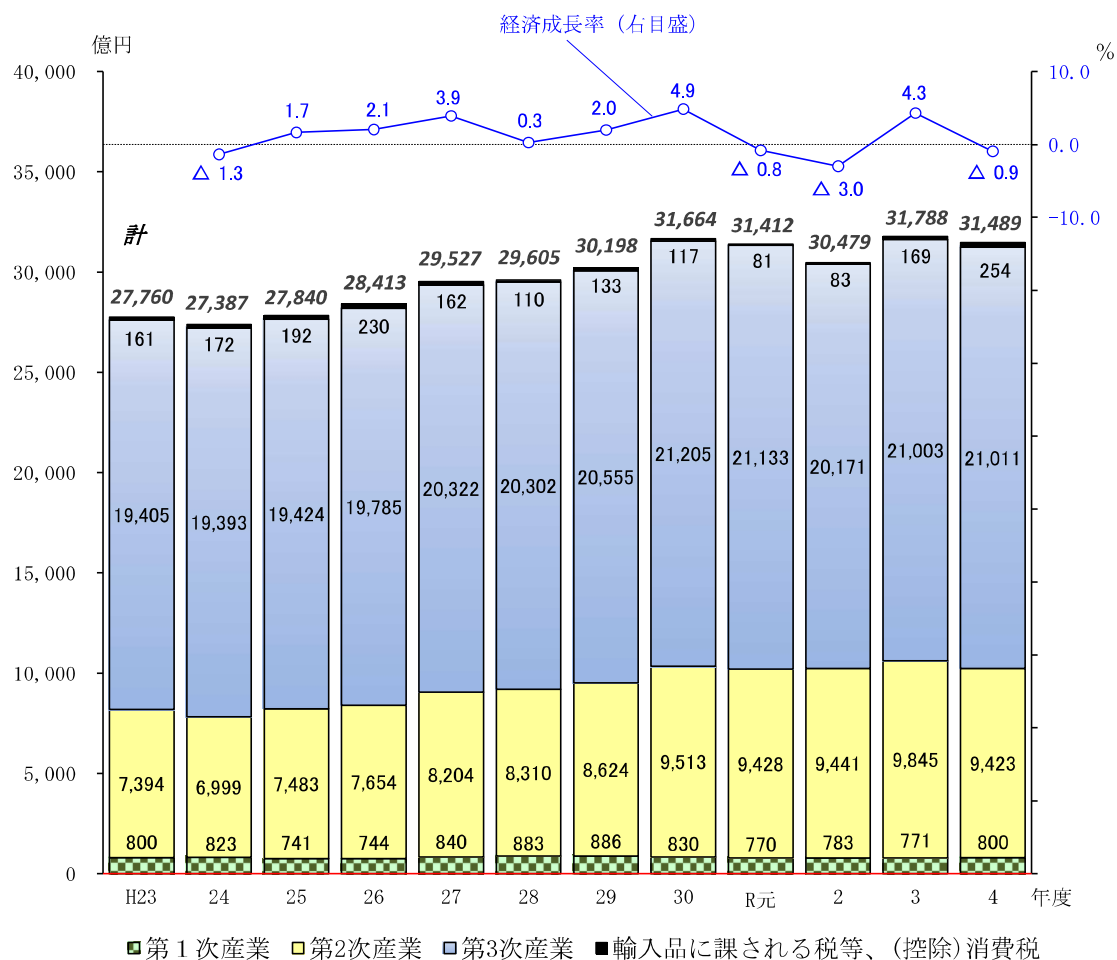
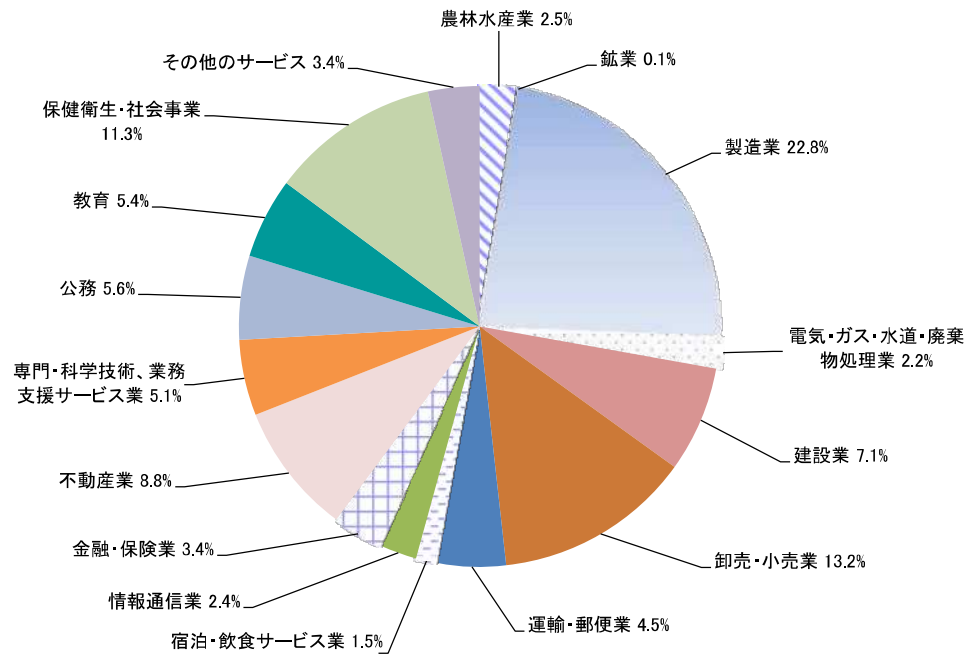
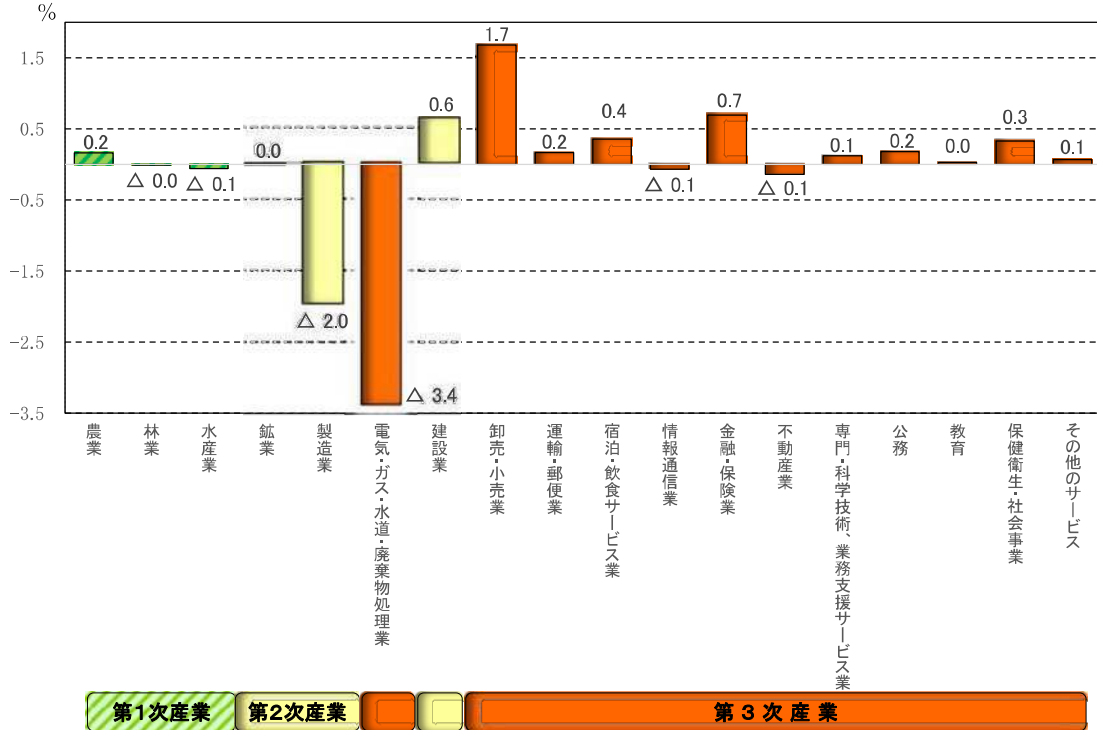


図5 県内総生産の構成比（令和4年度）



※各産業の構成比の中には輸入品に課される税等を含んでいないため、合計は100%にならない。

図6 経済活動別増加寄与度（令和4年度）



第3表 経済活動別県内総生産（名目）

単位：百万円、%

	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1. 農林水産業	77,110	79,965	△ 1.6	3.7	2.4	2.5	△ 0.0	0.1
（1）農業	61,901	66,951	△ 4.9	8.2	1.9	2.1	△ 0.1	0.2
（2）林業	2,433	2,110	83.2	△ 13.3	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
（3）水産業	12,776	10,904	6.9	△ 14.7	0.4	0.3	0.0	△ 0.1
2. 鉱業	1,759	2,153	2.4	22.4	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 製造業	780,366	717,910	4.0	△ 8.0	24.5	22.8	1.0	△ 2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	175,412	68,583	46.5	△ 60.9	5.5	2.2	1.8	△ 3.4
5. 建設業	202,361	222,281	5.5	9.8	6.4	7.1	0.3	0.6
6. 卸売・小売業	361,749	415,120	7.3	14.8	11.4	13.2	0.8	1.7
7. 運輸・郵便業	137,436	142,687	4.8	3.8	4.3	4.5	0.2	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	34,837	46,013	△ 12.0	32.1	1.1	1.5	△ 0.2	0.4
9. 情報通信業	78,312	76,114	△ 2.4	△ 2.8	2.5	2.4	△ 0.1	△ 0.1
10. 金融・保険業	85,567	107,534	△ 8.8	25.7	2.7	3.4	△ 0.3	0.7
11. 不動産業	281,578	277,000	△ 1.8	△ 1.6	8.9	8.8	△ 0.2	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	155,485	159,289	3.7	2.4	4.9	5.1	0.2	0.1
13. 公務	170,860	176,576	7.4	3.3	5.4	5.6	0.4	0.2
14. 教育	167,879	168,697	△ 6.7	0.5	5.3	5.4	△ 0.4	0.0
15. 保健衛生・社会事業	345,699	356,024	2.4	3.0	10.9	11.3	0.3	0.3
16. その他のサービス	105,494	107,512	3.4	1.9	3.3	3.4	0.1	0.1
17. 小 計	3,161,904	3,123,459	4.0	△ 1.2	99.5	99.2	4.0	△ 1.2
18. 輸入品に課される税・関税	65,403	82,981	21.3	26.9	2.1	2.6	0.4	0.6
19. （控除）総資本形成に係る消費税	48,482	57,551	6.3	18.7	1.5	1.8	0.1	0.3
20. 県内総生産	3,178,825	3,148,889	4.3	△ 0.9	100.0	100.0	4.3	△ 0.9
（再掲）第1次産業	77,110	79,965	△ 1.6	3.7	2.4	2.5	△ 0.0	0.1
第2次産業	984,486	942,345	4.3	△ 4.3	31.0	29.9	1.3	△ 1.3
第3次産業	2,100,307	2,101,149	4.1	0.0	66.1	66.7	2.7	0.0

第4表 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

単位：百万円、%

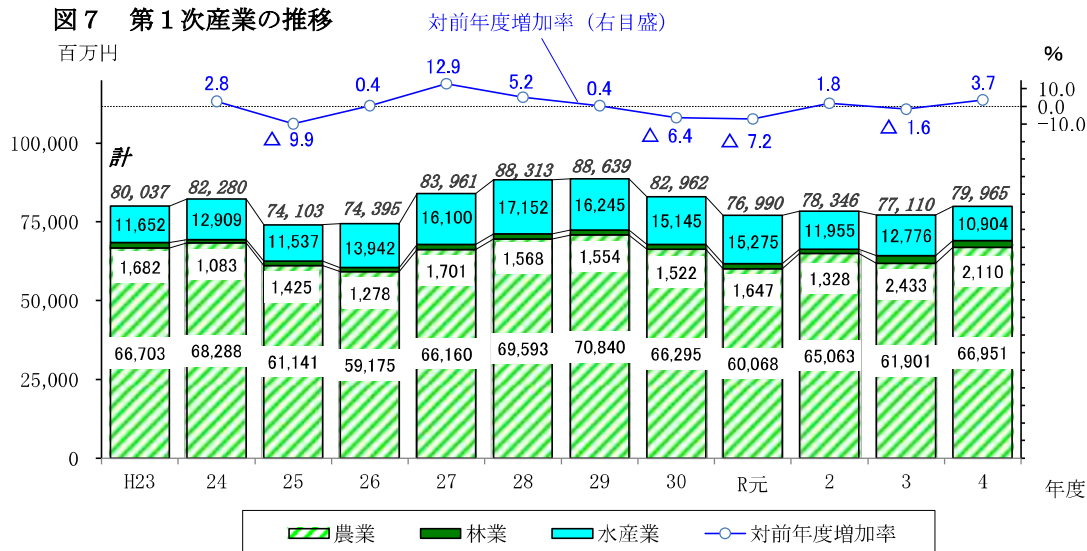
	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度		デフレーター	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1. 農林水産業	72,219	75,086	10.3	4.0	2.3	2.4	0.2	0.1	106.8	106.5
（1）農業	60,627	66,710	7.3	10.0	1.9	2.1	0.1	0.2	102.1	100.4
（2）林業	1,738	1,757	48.8	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0	140.0	120.1
（3）水産業	9,799	7,363	22.4	△ 24.9	0.3	0.2	0.1	△ 0.1	130.4	148.1
2. 鉱業	1,486	1,224	△ 10.5	△ 17.7	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	118.3	176.0
3. 製造業	827,685	765,252	7.8	△ 7.5	26.3	24.6	2.0	△ 2.0	94.3	93.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	164,524	85,243	52.9	△ 48.2	5.2	2.7	1.9	△ 2.5	106.6	80.5
5. 建設業	186,676	204,570	2.7	9.6	5.9	6.6	0.2	0.6	108.4	108.7
6. 卸売・小売業	341,428	378,782	5.2	10.9	10.8	12.2	0.6	1.2	106.0	109.6
7. 運輸・郵便業	127,741	131,058	5.5	2.6	4.1	4.2	0.2	0.1	107.6	108.9
8. 宿泊・飲食サービス業	33,259	42,907	△ 8.6	29.0	1.1	1.4	△ 0.1	0.3	104.7	107.2
9. 情報通信業	86,731	87,066	△ 0.4	0.4	2.8	2.8	△ 0.0	0.0	90.3	87.4
10. 金融・保険業	93,843	117,419	△ 5.3	25.1	3.0	3.8	△ 0.2	0.7	91.2	91.6
11. 不動産業	281,991	279,490	△ 2.2	△ 0.9	9.0	9.0	△ 0.2	△ 0.1	99.9	99.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	142,007	144,703	0.3	1.9	4.5	4.6	0.0	0.1	109.5	110.1
13. 公務	165,517	168,315	5.9	1.7	5.3	5.4	0.3	0.1	103.2	104.9
14. 教育	163,910	164,880	△ 7.9	0.6	5.2	5.3	△ 0.5	0.0	102.4	102.3
15. 保健衛生・社会事業	345,283	361,775	3.4	4.8	11.0	11.6	0.4	0.5	100.1	98.4
16. その他のサービス	100,324	99,644	1.9	△ 0.7	3.2	3.2	0.1	△ 0.0	105.2	107.9
17. 小 計	3,131,942	3,106,131	5.0	△ 0.8	99.5	99.7	5.0	△ 0.8	101.0	100.6
18. 輸入品に課される税・関税	52,062	52,480	△ 3.1	0.8	1.7	1.7	△ 0.1	0.0	125.6	158.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	36,875	41,657	4.9	13.0	1.2	1.3	0.1	0.2	131.5	138.2
20. 県内総生産	3,147,619	3,116,112	4.9	△ 1.0	100.0	100.0	4.9	△ 1.0	101.0	101.1
21. 開 差	490	△ 842	—	—	—	—	—	—	—	—
（再掲）第1次産業	72,219	75,086	10.3	4.0	2.3	2.4	0.2	0.1	—	—
第2次産業	1,016,313	975,250	6.7	△ 4.0	32.3	31.3	2.1	△ 1.3	—	—
第3次産業	2,047,905	2,058,297	4.1	0.5	65.1	66.1	2.7	0.3	—	—

4 経済活動別県内総生産

(1) 第1次産業

総生産額(名目)は800億円、対前年度増加率は3.7%増(前年度1.6%減)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は2.5%となった。

図7 第1次産業の推移



(第1次産業を構成する主な産業)

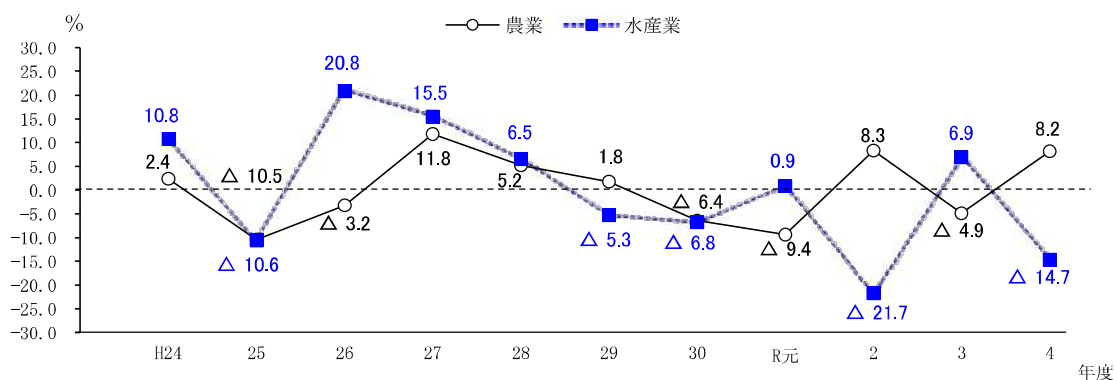
a. 農業

総生産額(名目)は670億円、対前年度増加率は8.2%増(前年度4.9%減)となった。
これは、農業のうち、野菜の産出額が増加したことなどによる。

b. 水産業

総生産額(名目)は109億円、対前年度増加率は14.7%減(前年度6.9%増)となった。
これは、海面養殖業のうち、のりの産出額が低下したことなどによる。

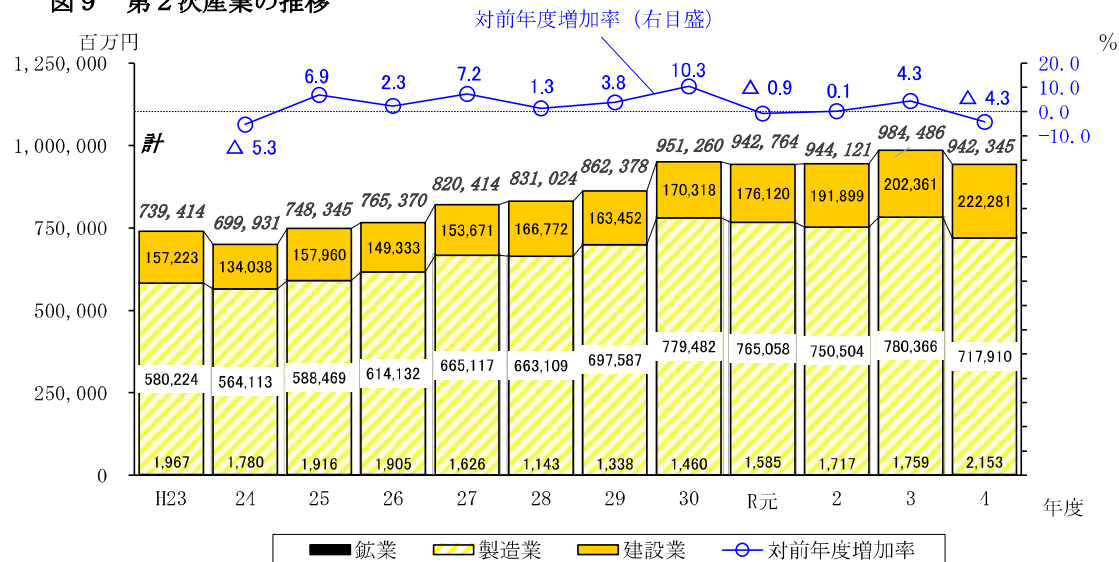
図8 農業、水産業の推移(対前年度増加率)



(2) 第2次産業

総生産額(名目)は9423億円、対前年度増加率は4.3%減(前年度4.3%増)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は29.9%となった。

図9 第2次産業の推移



(第2次産業を構成する主な産業)

a. 製造業

総生産額(名目)の中で大きな割合(構成比22.8%)を占める製造業の総生産額は7179億円、対前年度増加率は8.0%減(前年度4.0%増)となった。
これは、「一次金属」の産出額が減少したことなどによる。

図10 製造業の業種別増加寄与度(令和4年度)

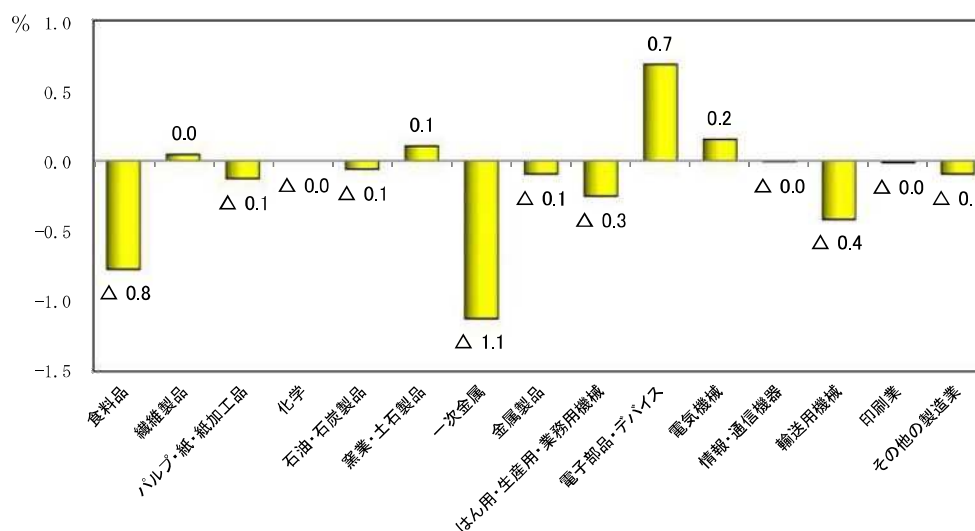


図 1 1 製造業の業種別構成比の推移

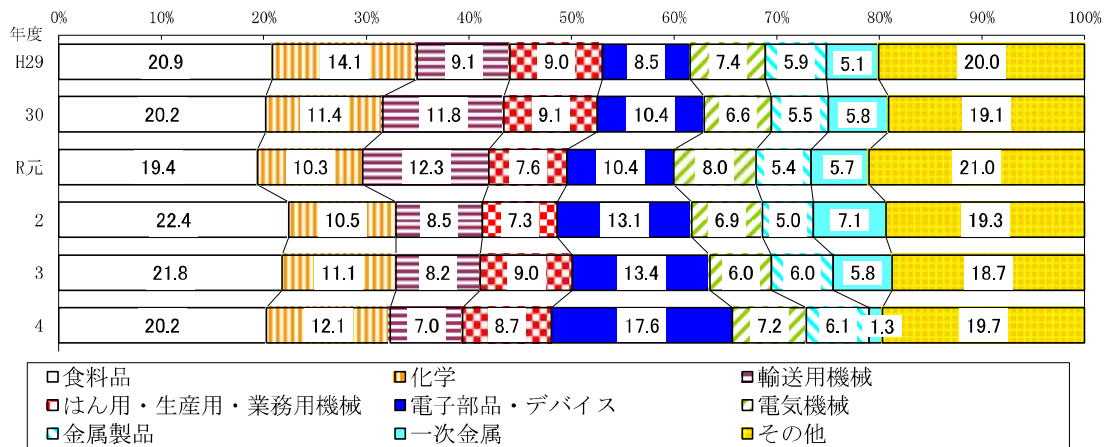
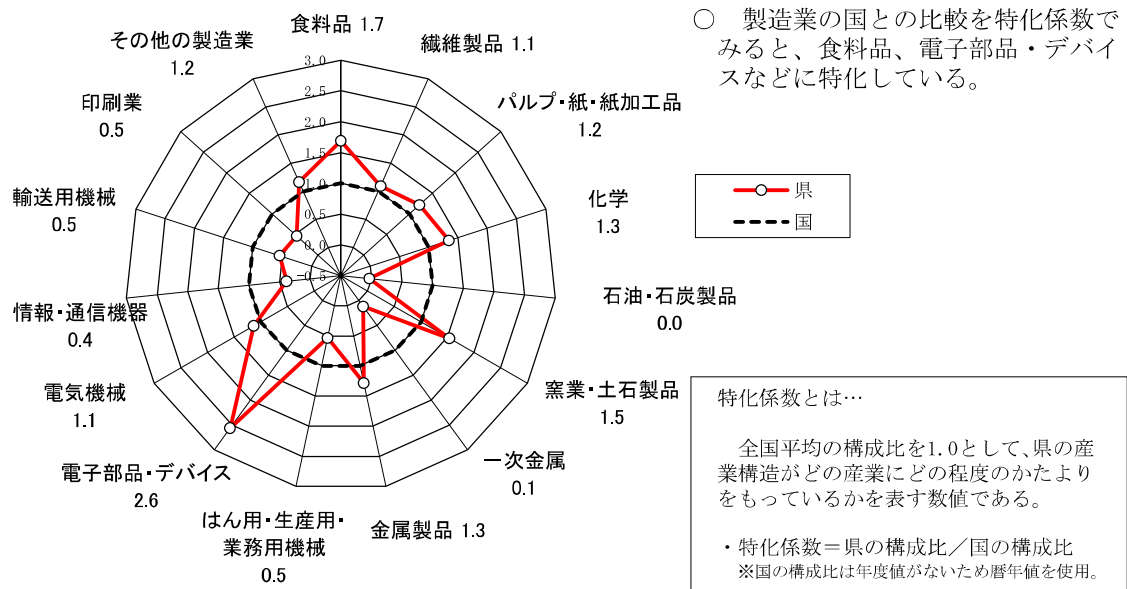


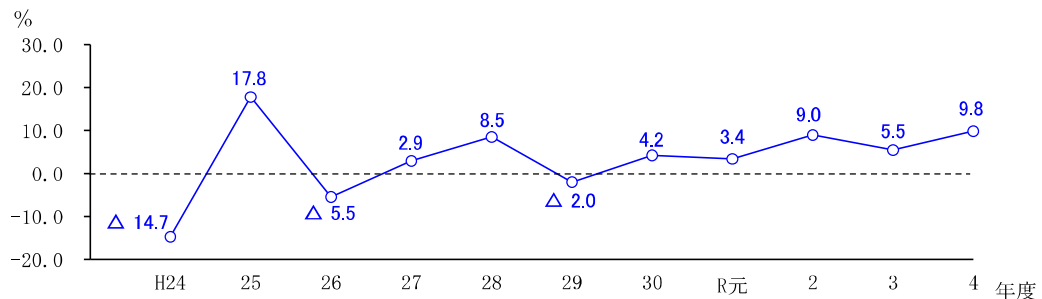
図 1 2 製造業の業種別特化係数（令和4年度）



b. 建設業

総生産額(名目)は2223億円、対前年度増加率は9.8%増(前年度5.5%増)となった。

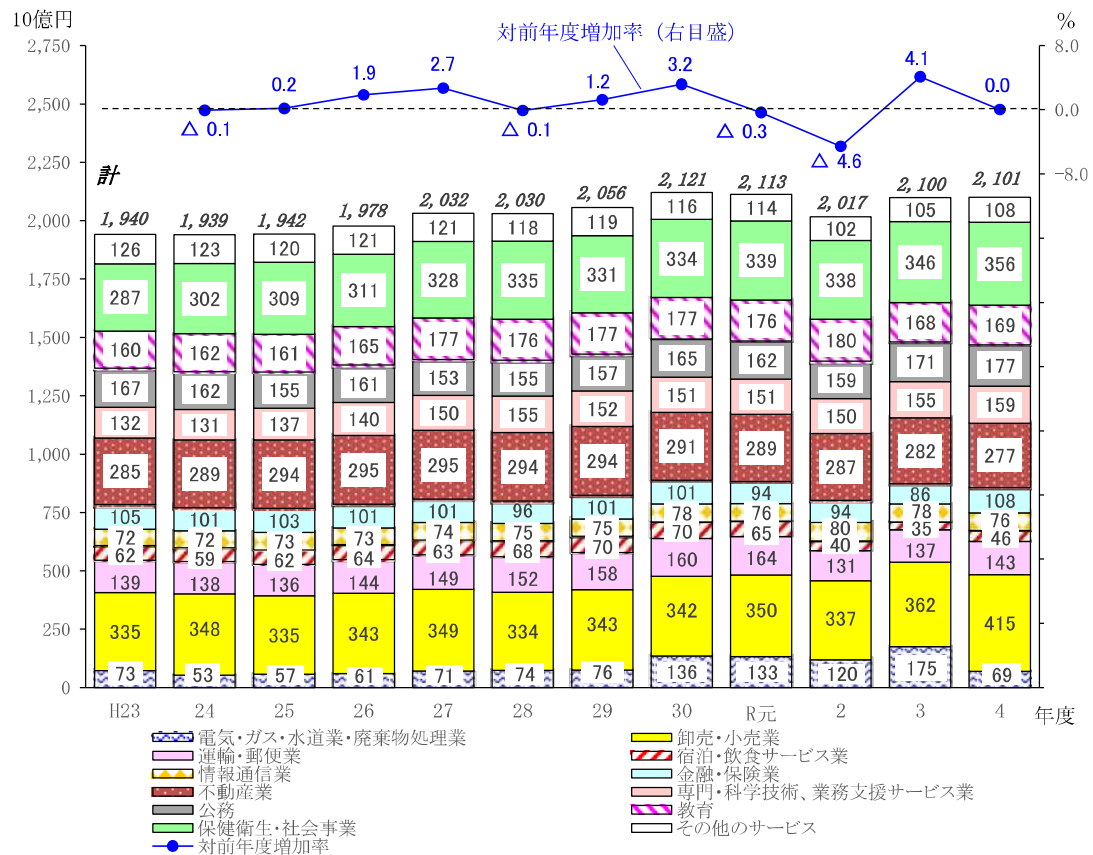
図 1 3 建設業の推移（対前年度増加率）



(3) 第3次産業

総生産額(名目)は2兆101億円、対前年度増加率は0.0%増(前年度4.1%増)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は66.7%となった。

図14 第3次産業の推移

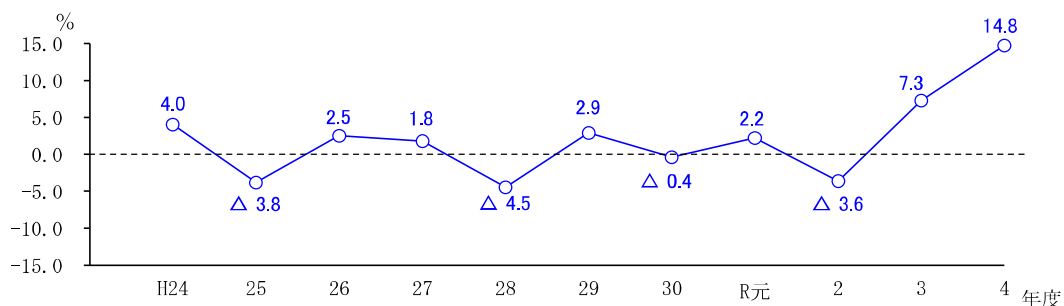


(第3次産業を構成する主な産業)

a. 卸売・小売業

総生産額(名目)は4151億円、対前年度増加率は14.8%増(前年度7.3%増)となった。
これは、卸売・小売業の両業種ともに総生産額が増加したことによる。

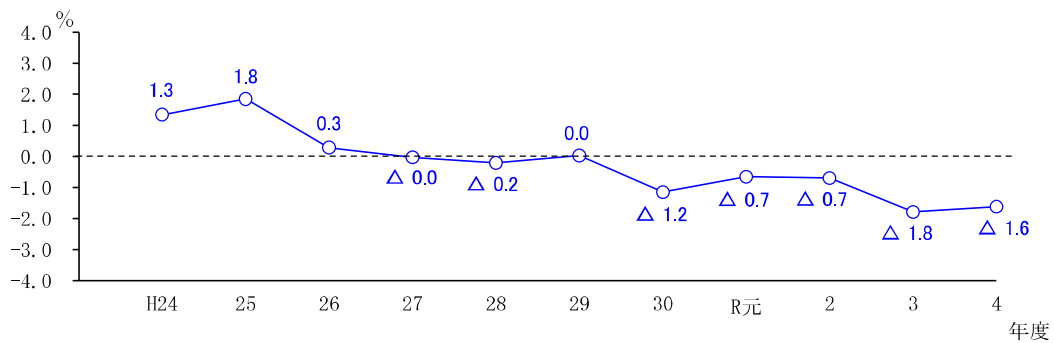
図15 卸売・小売業の推移(対前年度増加率)



b. 不動産業

総生産額(名目)は2770億円、対前年度増加率は1.6%減(前年度1.8%減)となった。
これは、住宅賃貸業(持ち家の帰属家賃含む^(注))、不動産賃貸業の総生産額が減少したことによる。

図16 不動産業の推移(対前年度増加率)



(注)「持ち家の帰属家賃」とは

持ち家に居住している人が自ら住宅賃貸サービスを生産して営んで、自ら借家人として家賃を支出する一方で、自ら大家として家賃を受け取っているものとみなして計算するものです。

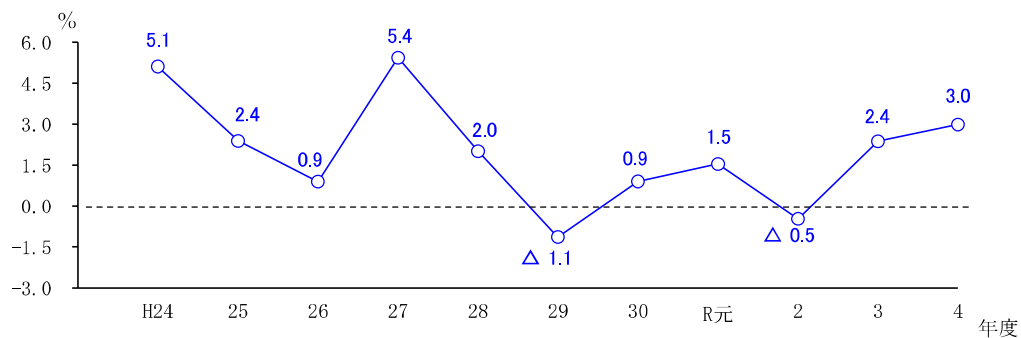
これは、仮に帰属家賃を含めないと持ち家率の高い県の総生産は、持ち家率の低い県の総生産より小さくなることから、こうした持ち家率による影響をなくすことを目的としているもので「不動産業」に含めて計算します。

持ち家の帰属家賃は、分配系列、支出系列にも含まれています。

c. 保健衛生・社会事業

総生産額(名目)は3560億円、対前年度増加率は3.0%増(前年度2.4%増)となった。
これは、医療・保健の総生産額が増加したことによる。

図17 保健衛生・社会事業の推移(対前年度増加率)



5 県民所得（分配）

県民所得（分配） 2兆3161億円
対前年度増加率 5.0%増

令和4年度の県民所得（分配）は総額2兆3161億円、対前年度増加率は5.0%増（前年度5.4%増）となった。
これは、企業所得が増加したことなどによる。

図18 県民所得（分配）の推移

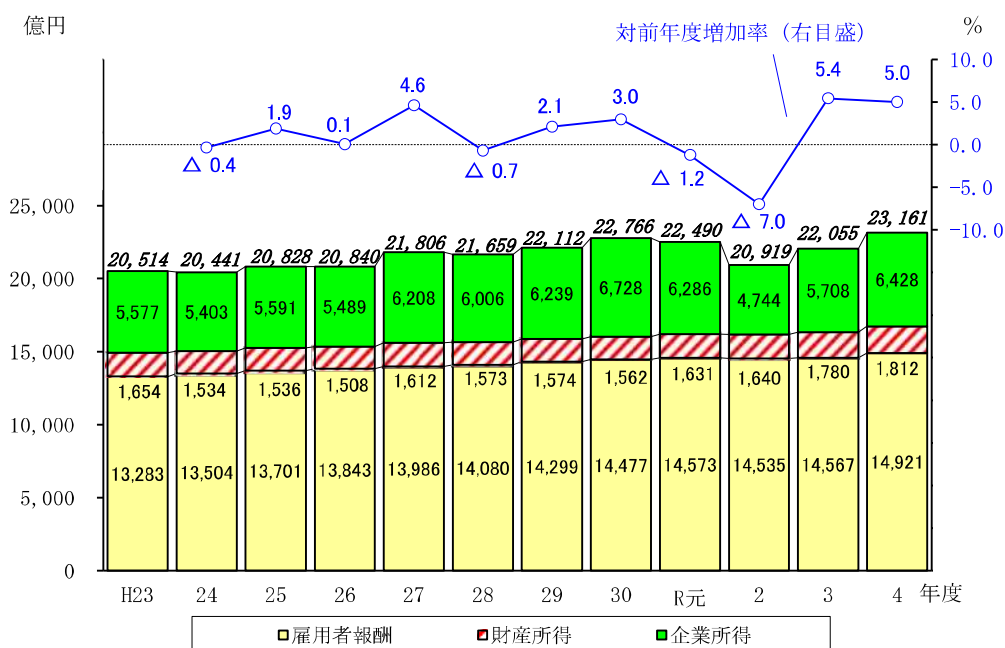
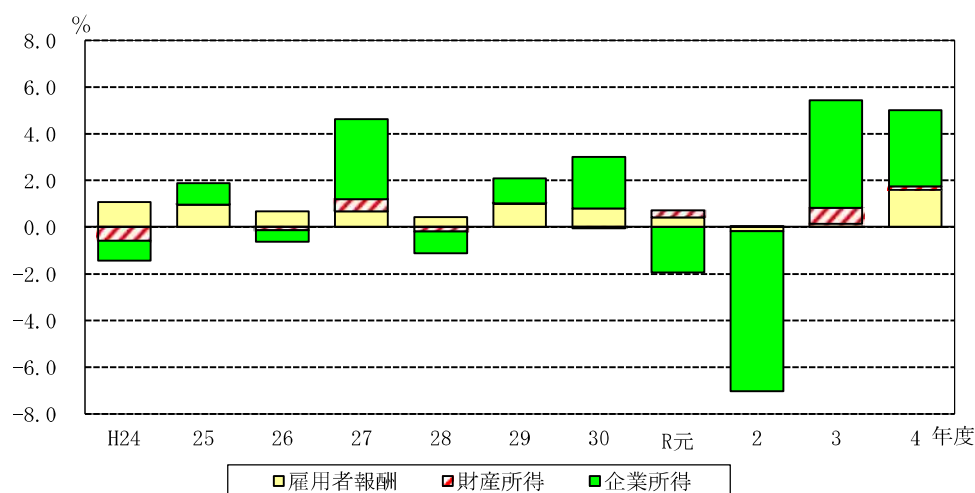


図19 県民所得（分配）の増加寄与度の推移



第5表 県民所得(分配)

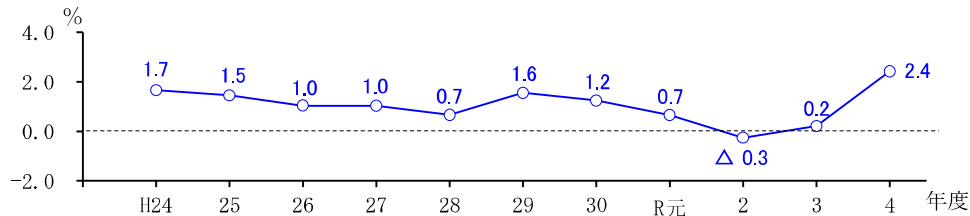
単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1. 雇用者報酬	1,456,742	1,492,146	0.2	2.4	66.0	64.4	0.2	1.6
(1) 賃金・俸給	1,292,380	1,313,518	1.0	1.6	58.6	56.7	0.6	1.0
(2) 雇主の社会負担	164,363	178,628	△ 5.1	8.7	7.5	7.7	△ 0.4	0.6
a. 雇主の現実社会負担	128,612	131,432	△ 0.1	2.2	5.8	5.7	△ 0.0	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	35,751	47,196	△ 19.7	32.0	1.6	2.0	△ 0.4	0.5
2. 財産所得（非企業部門）	178,043	181,221	8.5	1.8	8.1	7.8	0.7	0.1
a. 受取	185,106	187,086	7.7	1.1	8.4	8.1	0.6	0.1
b. 支払	7,063	5,864	△ 9.1	△ 17.0	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	10,105	11,730	8.1	16.1	0.5	0.5	0.0	0.1
a. 受取	15,569	16,018	4.0	2.9	0.7	0.7	0.0	0.0
b. 支払	5,464	4,289	△ 2.8	△ 21.5	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.1
(2) 家計	165,064	166,228	8.4	0.7	7.5	7.2	0.6	0.1
① 利子	32,356	33,062	△ 2.6	2.2	1.5	1.4	△ 0.0	0.0
a. 受取	33,641	34,219	△ 4.0	1.7	1.5	1.5	△ 0.1	0.0
b. 支払（消費者負債利子）	1,285	1,156	△ 30.0	△ 10.0	0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.0
② 配当（受取）	23,186	21,523	27.3	△ 7.2	1.1	0.9	0.2	△ 0.1
③ その他の投資所得（受取）	65,889	66,262	17.6	0.6	3.0	2.9	0.5	0.0
④ 賃貸料（受取）	43,632	45,381	△ 2.6	4.0	2.0	2.0	△ 0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,875	3,264	17.9	13.5	0.1	0.1	0.0	0.0
a. 受取	3,190	3,683	15.8	15.5	0.1	0.2	0.0	0.0
b. 支払	315	419	0.1	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	570,760	642,761	20.3	12.6	25.9	27.8	4.6	3.3
(1) 民間法人企業	370,534	444,555	41.9	20.0	16.8	19.2	5.2	3.4
a. 非金融法人企業	321,963	399,401	41.4	24.1	14.6	17.2	4.5	3.5
b. 金融機関	48,571	45,154	45.3	△ 7.0	2.2	1.9	0.7	△ 0.2
(2) 公的企業	△ 5,714	△ 5,643	7.6	1.3	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.0
a. 非金融法人企業	3,041	4,235	115.9	39.3	0.1	0.2	0.1	0.1
b. 金融機関	△ 8,755	△ 9,877	△ 15.4	△ 12.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1
(3) 個人企業	205,941	203,849	△ 6.2	△ 1.0	9.3	8.8	△ 0.6	△ 0.1
a. 農林水産業	31,822	32,643	0.3	2.6	1.4	1.4	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	73,068	76,551	△ 9.5	4.8	3.3	3.3	△ 0.4	0.2
c. 持ち家	101,052	94,655	△ 5.6	△ 6.3	4.6	4.1	△ 0.3	△ 0.3
県民所得	2,205,546	2,316,128	5.4	5.0	100.0	100.0	5.4	5.0

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は1兆4921億円、対前年度増加率は2.4%増(前年度0.2%増)となった。
これは、賃金・俸給が増加したことなどによる。

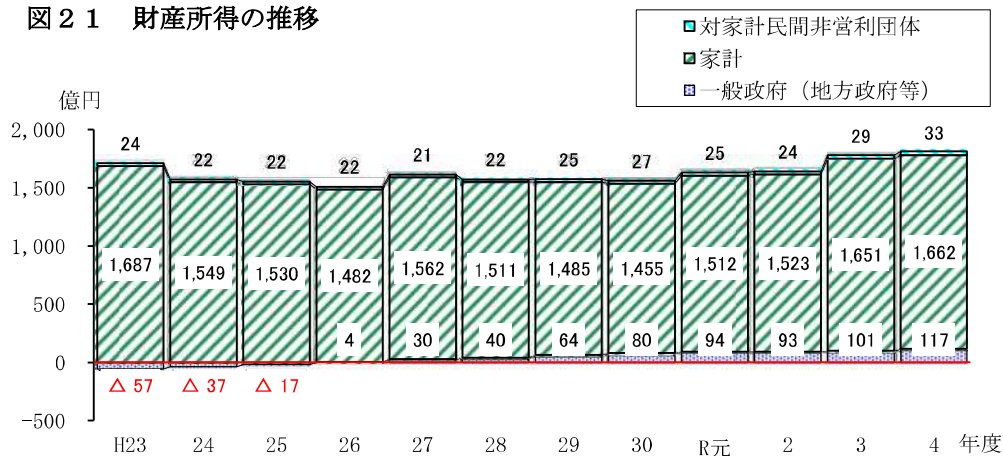
図20 雇用者報酬の推移(対前年度増加率)



(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得は1812億円、対前年度増加率は1.8%増(前年度8.5%増)となった。

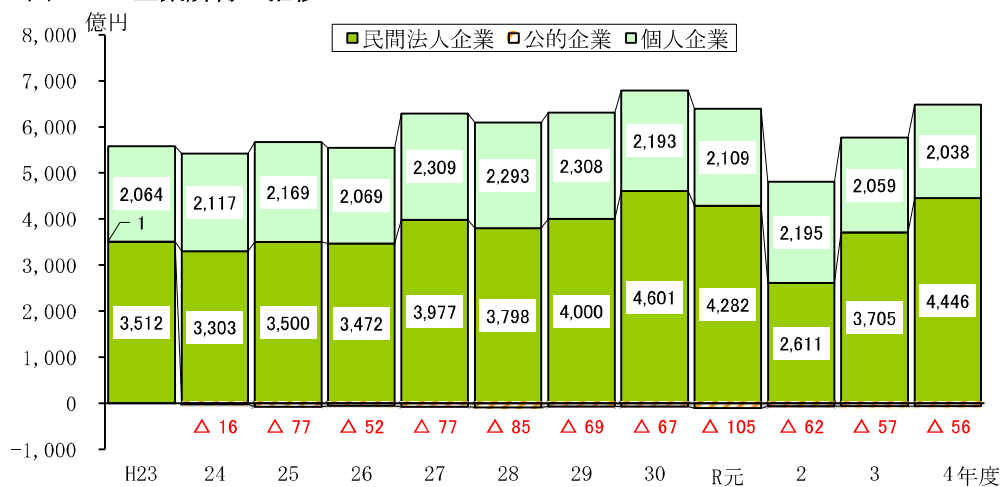
図21 財産所得の推移



(3) 企業所得

企業所得は6428億円、対前年度増加率は12.6%増(前年度20.3%増)となった。
これは、民間法人企業の企業所得が増加したことによる。

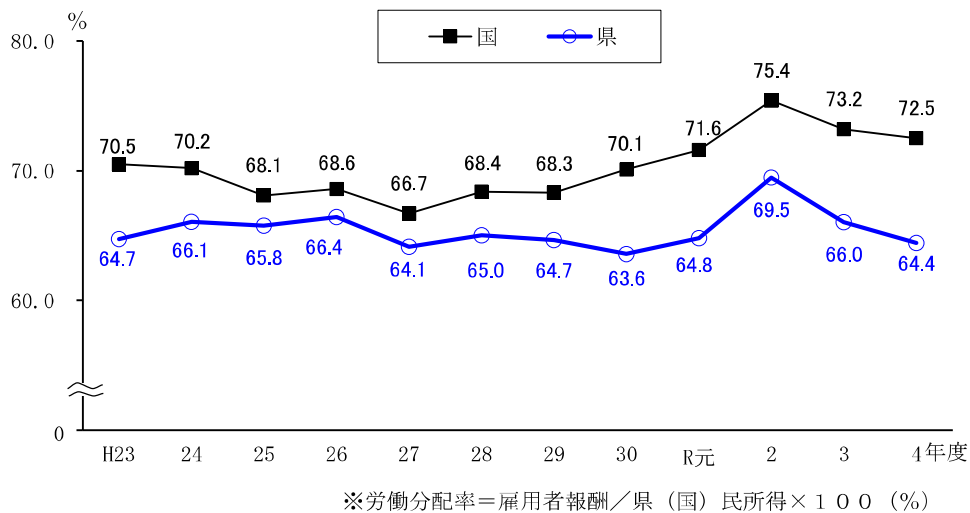
図22 企業所得の推移



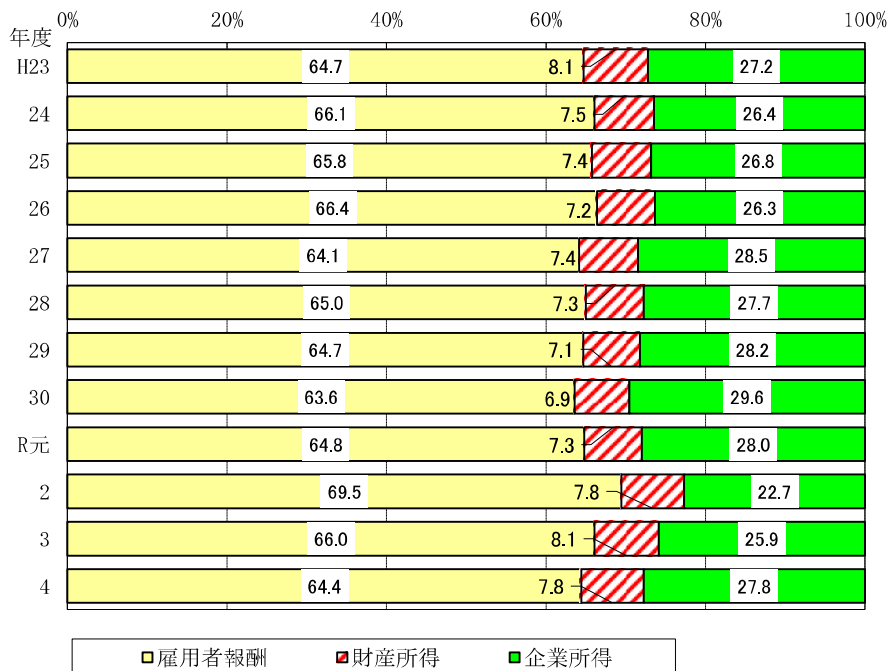
(4) 労働分配率

県民所得に占める雇用者報酬の割合(労働分配率)は、64.4%(前年度66.0%)となった。

図 2 3 労働分配率の推移



(参考) 県民所得（分配）の構成比の推移



6 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側、名目） 3兆1489億円
対前年度増加率 0.9%減

令和4年度の県内総生産（支出側、名目）は3兆1489億円、対前年度増加率は0.9%減（前年度4.3%増）となった。

なお、連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による県内総生産（支出側、実質）は3兆1161億円、対前年度増加率は1.0%減（前年度4.9%増）となった。

図2-4 県内総生産（支出側、名目）の推移

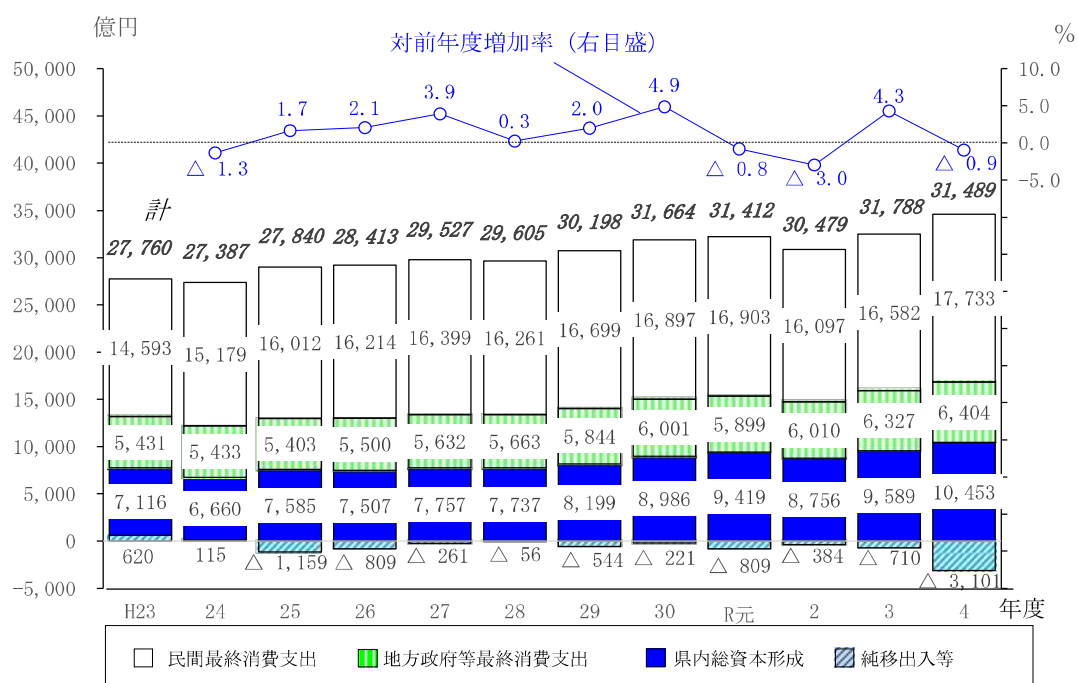
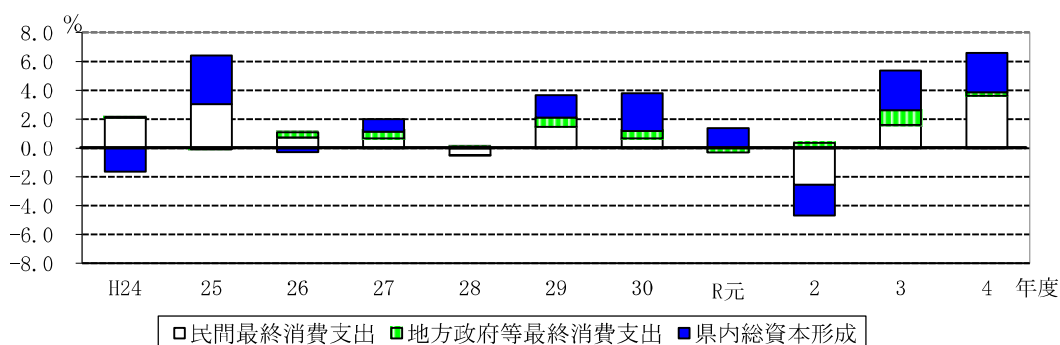


図2-5 県内総生産（支出側）の主要項目別増加寄与度の推移



第6表 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1. 民間最終消費支出	1,658,201	1,773,280	3.0	6.9	52.2	56.3	1.6	3.6
（1）家計最終消費支出	1,603,057	1,723,133	3.0	7.5	50.4	54.7	1.5	3.8
a. 食料・非アルコール	257,318	266,912	0.5	3.7	8.1	8.5	0.0	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	43,973	44,693	4.0	1.6	1.4	1.4	0.1	0.0
c. 被服・履物	54,901	64,538	4.4	17.6	1.7	2.0	0.1	0.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	378,865	385,059	1.2	1.6	11.9	12.2	0.1	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	95,257	104,948	8.1	10.2	3.0	3.3	0.2	0.3
f. 保健・医療	56,064	59,402	0.1	6.0	1.8	1.9	0.0	0.1
g. 交通	162,167	180,794	7.3	11.5	5.1	5.7	0.4	0.6
h. 情報・通信	114,340	118,945	2.7	4.0	3.6	3.8	0.1	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	103,414	108,785	7.5	5.2	3.3	3.5	0.2	0.2
j. 教育サービス	35,524	35,049	5.3	△ 1.3	1.1	1.1	0.1	△ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	83,964	105,354	1.7	25.5	2.6	3.3	0.0	0.7
l. 保険・金融サービス	63,586	83,636	△ 9.2	31.5	2.0	2.7	△ 0.2	0.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	153,684	165,018	8.2	7.4	4.8	5.2	0.4	0.4
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,344,459	1,466,512	3.8	9.1	42.3	46.6	1.6	3.8
持ち家の帰属家賃	258,599	256,621	△ 0.8	△ 0.8	8.1	8.1	△ 0.1	△ 0.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	55,143	50,147	3.5	△ 9.1	1.7	1.6	0.1	△ 0.2
2. 地方政府等最終消費支出	632,683	640,399	5.3	1.2	19.9	20.3	1.0	0.2
3. 県内総資本形成	958,894	1,045,292	9.5	9.0	30.2	33.2	2.7	2.7
（1）総固定資本形成	973,163	1,016,606	8.4	4.5	30.6	32.3	2.5	1.4
a. 民間	697,918	745,297	7.6	6.8	22.0	23.7	1.6	1.5
（a）住宅	117,804	116,842	10.8	△ 0.8	3.7	3.7	0.4	△ 0.0
（b）企業設備	580,114	628,455	7.0	8.3	18.2	20.0	1.2	1.5
b. 公的	275,245	271,309	10.6	△ 1.4	8.7	8.6	0.9	△ 0.1
（a）住宅	4,480	3,261	△ 3.6	△ 27.2	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
（b）企業設備	24,261	19,182	3.6	△ 20.9	0.8	0.6	0.0	△ 0.2
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	246,504	248,866	11.6	1.0	7.8	7.9	0.8	0.1
（2）在庫変動	△ 14,269	28,686	35.3	301.0	△ 0.4	0.9	0.3	1.4
a. 民間企業	△ 13,849	21,602	△ 3.9	256.0	△ 0.4	0.7	△ 0.0	1.1
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 420	7,085	95.2	1,787.8	△ 0.0	0.2	0.3	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 70,953	△ 310,082	-	-	△ 2.2	△ 9.8	△ 1.1	△ 7.5
（1）財貨・サービスの移出入（純）	△ 40,118	△ 60,937	-	-	△ 1.3	△ 1.9	0.7	△ 0.7
（2）統計上の不突合	△ 30,835	△ 249,146	-	-	△ 1.0	△ 7.9	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,178,825	3,148,889	4.3	△ 0.9	100.0	100.0	4.3	△ 0.9
（参考）域外からの要素所得（純）	90,536	75,975	29.1	△ 16.1	2.8	2.4	0.7	△ 0.5
県民総所得（市場価格表示）	3,269,361	3,224,863	4.9	△ 1.4	102.8	102.4	5.0	△ 1.4

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出(名目)は1兆7733億円、対前年度増加率は6.9%増(前年度3.0%増)となった。

これは、民間最終消費支出の中で97.2%を占める家計最終消費支出のうち、外食・宿泊サービスが増加したことなどによる。

図26 民間最終消費支出の推移(対前年度増加率)

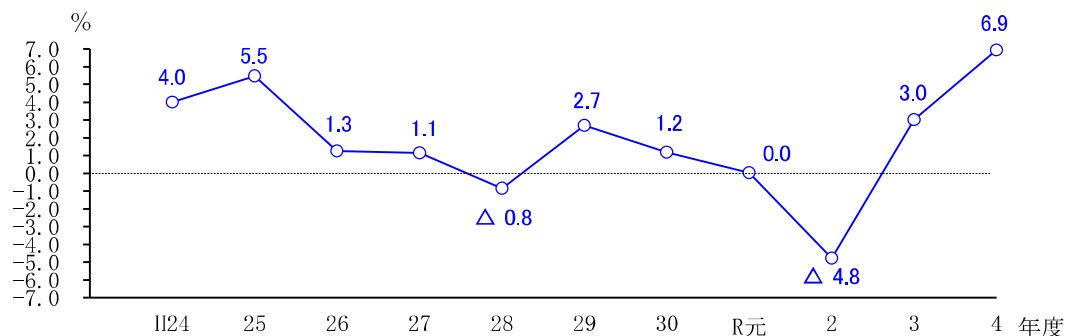
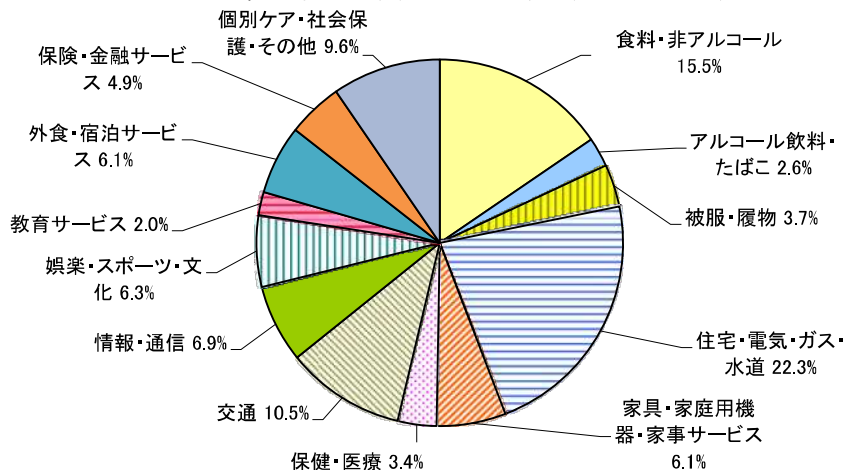


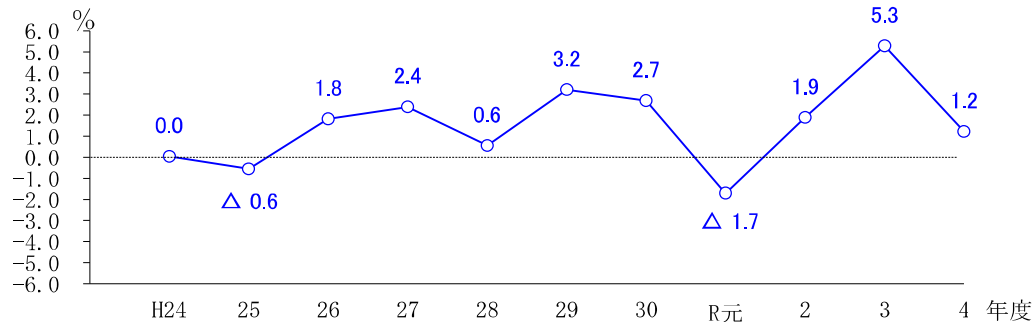
図27 家計最終消費支出の内訳(令和4年度)



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出(名目)は6,404億円、対前年度増加率は1.2%増(前年度5.3%増)となった。

図28 地方政府等最終消費支出の推移(対前年度増加率)



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成(名目)は1兆453億円、対前年度増加率は9.0%増(前年度9.5%増)となった。
これは、民間企業設備が増加したことなどによる。

図 2 9 県内総資本形成の推移

